

様式 2

環境保全行動 報告提出書
自動車使用管理実施

2025 年 7 月 7 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所 氏 名 (代表者名)	〒 065-0007
	札幌市東区北7条東11丁目1番1号
	大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部
	東日本CXセンター長 佐藤 一範

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 の規定により、環境保全行動
第 2 3 条第 3 項 自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日					
事業 の 規 模	従業員数	350		人	原油換算した	3647.7	kl
	使用床面積	35,970		㎡	燃料・熱・電気の合計量		
	事業所数	2	事業所	自動車使用台数	33	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン	N ₂ O	HFC		
		8190 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂		
	非エネルギー起源CO ₂	PFC	SF ₆	NF ₃			
	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂		
報告書の担当部署		担当部署名					
		担当者氏名					
		電話/FAX					
		電子メールアドレス					
計画書提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				☒ 第 1 項 ☐ 第 3 項	
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				☒ 第 1 項 ☐ 第 2 項	
計画期間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日					
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり					
備 考							

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 5 項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 ☐ のある欄には、該当する ☐ 内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日
【報告期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2024年度結果			2025年度結果			2026年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素の排出抑制	9180	12.6	8150	11	△						
	t-CO2	%	t-CO2	%							
自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制	49.1	12.6	40	19	○						
	t-CO2	%	t-CO2	%							
法令の遵守											
		%		%							
		%		%							
		%		%							
		%		%							

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。
2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。
○：目標削減率を達成
△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成
×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
事業活動に伴う二酸化炭素の排出抑制	△	省エネ活動やエネルギー消費の大きい生産設備の稼働減により基準数値よりも削減できた。さらなる省エネ活動の積み重ねで次年度で目標達成を目指す。
自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制	○	リモート会議の活用によりガソリン使用量を削減できた。
法令の遵守		環境法令に関わる内容について異常なかった。